

# 大阪府都市整備中期計画（案）

“マネジメントとクリエイション”  
～変革・減災・連携の都市インフラ政策～

## 1. 計画策定の趣旨 (P 2)

## 2. 計画の構成 (P 5)

## 3. 基本方針

- (1) 計画の理念 (P 7)
- (2) 計画の目標 (P 7)
- (3) 計画の視点 (P 8)
- (4) 計画の進行管理 (P 8)

## 4. アクション・プログラム

- (1) めざすべき将来像 (P 9)
- (2) 重点施策の体系 (P 10)
- (3) 建設事業計画 (P 41)
- (4) 維持管理戦略 (P 53)
- (5) 笑顔あふれる豊かな地域づくりに向けて (P 67)

## (別冊) 参考資料

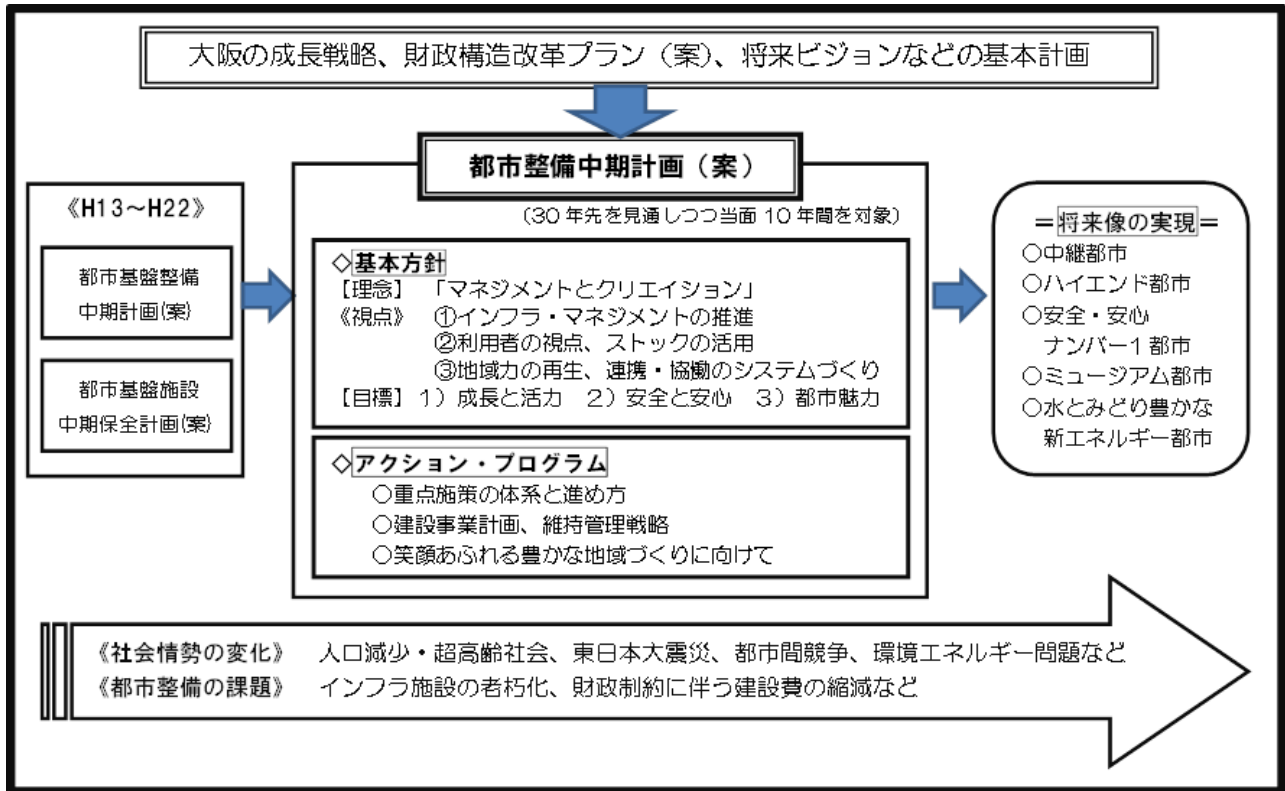
- (1) 建設事業計画 事業予定一覧 (別冊 P 1)
- (2) 維持管理戦略 対策予定一覧 (別冊 P 16)
- (3) 連携と協働のまちづくり 施策事例一覧 (別冊 P 20)
- (4) 主な計画指標一覧 (別冊 P 23)

平成24年3月 大阪府都市整備部

# 1. 計画策定の趣旨

- ◇東日本大震災や大型台風被害をはじめ大規模災害の多発、人口減少・超高齢社会の進行、国際的な都市間競争の激化、環境・エネルギー問題の深刻化などの社会情勢変化や、建設費縮減や施設老朽化などの諸課題に対応し、的確に施策や事業を進めるには、大阪や関西全体を見据えた都市インフラ政策の中長期的な展望を持つことが重要です。
- ◇大阪府では、大阪の成長戦略や財政構造改革プラン(案)等に示された将来像や財政運営の方向性を踏まえ、都市インフラ政策の総合的指針として、概ね30年先を見通しつつ当面の10年間を対象とした「大阪府都市整備中期計画(案)」を策定しました。
- ◇本中期計画(案)に基づき、インフラを“需要に応じて供給する”から“ストックを補修・保全し、利用者の視点で上手に活用する”へ大きく舵を切り、様々な主体とスクラムを組んで、“府民が実感できるサービスの迅速な提供”をめざすとともに、“環境の保全や創出”などの新たなインフラ政策の推進にも積極的に取り組みます。
- ◇あわせて、“ハードとソフト施策の連携”、“建設と維持管理のトータル・マネジメント”、“産業・観光などとの政策連携”などを通じて高い効果を引き出す“都市経営”(マネジメント)の発想、府民や企業の方々との連携・協働をさらに進め、地域に根ざした施策やムーブメントを創り出していく“施策創造”(クリエイション)の姿勢を念頭に置き、これからの都市インフラ政策に取り組みます。
- ◇投資余力が減少していく中で、財政規律を踏まえつつ、人口減少が比較的緩やかなうちに、成長・活力や安全・安心など大阪の将来に必要なインフラ整備をいかに進めるか、が大きな課題であり、今後、その整備手法や財源確保方策などについて、全庁的に議論してまいります。
- ◇また、府市統合をはじめとする新たな大都市制度への移行についても、「グランドデザイン・大阪」をはじめ種々の検討が進みつつあり、インフラ政策についても、府市双方の担当部局が相互にカウンターパートとなり、政策の最適化に向けて取り組んでいるところです。  
今後、これらの検討状況を踏まえながら、インフラ分野として迅速な対応を図り、必要に応じて本中期計画(案)を見直すことにより、適時に、計画内容の追加・修正を行なってまいります。

## ■都市整備中期計画（案）の位置づけ



## ■都市インフラ政策を取り巻く社会情勢の変化

### ①東日本大震災の発生

- ・東日本大震災に伴って発生した大規模な津波による被害は、自然災害の脅威とともに防波堤などの施設による防御の限界を再認識させ、避難システムの構築と日頃の心構えの重要性を教訓として残しました。
- ・大阪・関西においても、災害時の被害の最小化を図る「減災」の仕組みづくりはもとより、首都機能のバックアップや広域インフラの強化による国土構造のデュアル化への取組みが重要です。

### ②人口減少・超高齢社会の到来

- ・大阪府域の総人口は、2040(H52)年には、約162万人減少(△18%)、高齢者人口が約83万人増加(+43%)、生産年齢人口が約185万人減少(△33%)するものと予測されています。
- ・長期的には、コンパクトなまちづくり、みどり・農空間の再生、地域コミュニティの再生などの幅広い対応が見込まれる中で、とりわけ、都市の再生や交通基盤の充実等により、集客・交流人口の増大とともに高齢者等の活動を促すなど、いきいきとした社会を下支えすることが重要です。

### ③国際的な都市間競争の激化

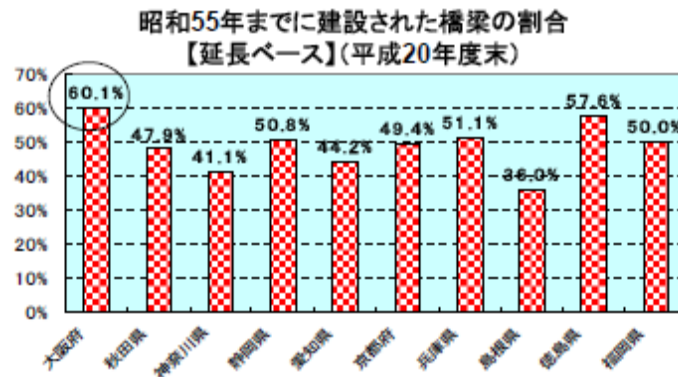
- ・航空ネットワークの拡大やインターネットの進展等に伴い、経済活動がグローバル化する中、厳しい都市間競争を勝ち抜くためにも、産業・観光・ビジネス等を下支えする空港、港湾、高速道路、鉄道等の物流・交通インフラの充実が必要となっています。

### ④環境・エネルギー問題の深刻化

- ・地球温暖化ガスの抑制や低炭素化社会の実現が求められる中、都市部を中心に、ヒートアイランド化現象などの環境問題が顕著になっています。
- ・また、東日本大震災に伴う原子力発電所の損壊事故を契機に、エネルギー政策のあり方が指摘されており、太陽光や水力などの再生可能な新エネルギー活用の重要性が高まっています。

### ⑤都市インフラの老朽化

- ・大阪府では、高度経済成長期に建設された橋梁などの大量のインフラが、今後、一斉に更新時期を迎えるため、計画的な補修によって、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図り、更新費用の集中を避ける「予防保全」の取組みが重要です。



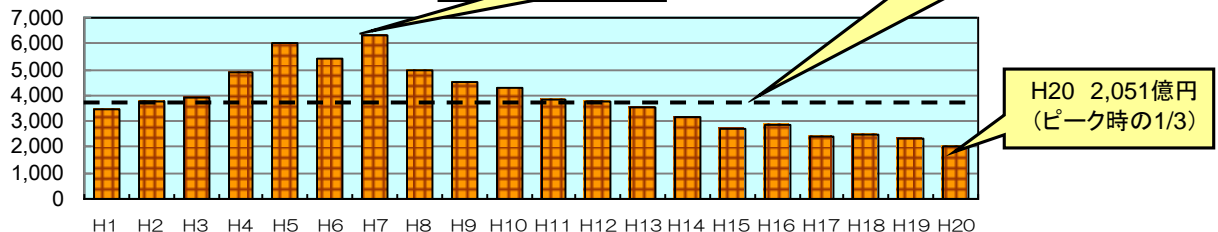
(出典) 大阪府財政構造改革プラン (案)

### ⑥インフラ建設事業費の縮減

- ・これまでの財政改革に伴い、インフラ建設事業費は、ピーク時の1/3になるなど、かなりの抑制基調になっています。
- ・今後も、厳しい財政運営見通しを踏まえ、計画の見直しや事業の選択と集中を進めるとともに、成長・活力や安全・安心など大阪の将来に向けて必要となるインフラを厳選し、財政規律のもと整備手法や財源確保の方策を検討するなど、インフラ政策の変革に取り組む必要があります。

#### <普通建設事業費の推移>

(単位: 億円)



(出典) 大阪府財政構造改革プラン (案)

## 2. 計画の構成

### 1. 計画の性格

#### ○都市インフラ政策の中長期的展望

・近年の社会情勢変化や都市整備上の課題、大阪の成長戦略や財政運営の方向性を踏まえつつ、「都市インフラ政策の中長期的展望」として、広く関西圏を見据え、計画・建設・維持管理・地域協働等にわたる施策推進の方向性を示す指針。

#### ○計画の対象期間 「概ね30年先を見通しつつ当面の10年間」

### 2. 計画策定の主な背景

◇東日本大震災、人口減少社会 ⇒ 「自立した強い大阪」へ  
・津波防災、国土構造デュアル化、首都機能バックアップなど

#### ◇都市間競争、成長戦略の実現

・集客、人材育成、産業集積、活力、都市再生への取り組み強化

#### ◇建設投資余力の減少

・建設費は10年前から半減 → 半数の事業が「休止・遅延」

#### ◇インフラ施設の老朽化

・橋梁、水門等の更新需要増大 → 予防保全による長寿命化へ

### 3. 特記 ～早期に取り組むべき事項～

#### ◇大阪の将来に必要なインフラ整備戦略の策定

・財政規律を踏まえ将来に必要なインフラを厳選。人口減少が緩やかなうちに整備するための手法・財源確保策等を検討。

### 4. 基本方針

#### 理念

「マネジメントとクリエイション」  
(都市経営と施策創造)

#### 目標

- ①成長と活力の実現 (中継・ハイエンド都市)
- ②安全と安心の確保 (安全・安心ナンバーワン都市)
- ③都市魅力の向上 (ミュージアム都市、水とみどり豊かな新エネルギー都市)

#### 視点

- ①インフラ・マネジメントの推進
  - ・建設事業の見直しと維持管理の重点化
  - ・ハードとソフト連携、施策のパッケージ化
- ②利用者の視点、ストックの活用
  - ・高速道路、港湾、鉄道などの利便性向上
  - ・公共空間利用の規制緩和、民間活力の導入
- ③地域力の再生、連携・協働のシステムづくり
  - ・笑顔と感謝を旗印とした“笑働 OSAKA”推進
  - ・現場機能やノウハウを活かした地域支援の推進

#### 進行管理

○PDCAサイクルに基づき、施策の効果検証、進捗管理、計画内容の見直しを適時に実施。  
今後、新たな大都市制度等の変動要因にも適時に対応。

## 大阪府都市整備中期計画(案)の概要

### 5. アクション・プログラム

#### 重点施策の体系

#### 1) 都市の成長を支えるインフラの強化

##### ①物流・交通ネットワークの強化、交通渋滞の解消

- a. 「インフラ・ストックの利便性向上」
  - ◇ハイウェイ・オーソリティ構想推進 ◇大阪湾諸港の経営民営化・一元化
  - ◇公共交通の利便性向上、利用促進
- b. 「物流・交通ネットワークの強化」
  - ◇道路網の機能強化 ◇鉄軌道網の機能強化 ◇阪神港の機能強化
- c. 「慢性的な交通渋滞の解消」
  - ◇立体交差化 ◇渋滞対策

##### ②都市拠点を支えるインフラ整備

- ◇ものづくり・物流・産業拠点や総合特区等へのアクセス強化
- ・駅前などの市街地再開発、土地区画整理事業の促進
- ・再開発ビルのリニューアルに向けた取組み

#### 2) 維持管理の重点化と建設事業の見直し

##### ①戦略的な維持管理の推進

- ◇予防保全対策の強化 (計画的補修による長寿命化など)

##### ②建設事業・計画の見直し (道路、公園、治水対策の転換等)

- ◇即効性、実現性を重視した「さらなる選択と集中」
- ・道路整備の重点化 (成長・活力と安全・安心)
- ・道路や公園の都市計画の見直し
- ・新たな治水対策への転換 (地先の危険度の共有、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策の組合せ)

#### 3) 減災、安全・安心のまちづくり

##### ①国土構造のデュアル化

- ◇首都機能のバックアップ ◇新名神など国土軸のデュアル化

##### ②減災のまちづくりの推進 (「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策の組合せ)

- ◇津波防災対策
  - ・東日本大震災を踏まえた避難体系の強化 (避難ビル指定、駅舎、高架道路の活用、地下街避難対策等)
  - ・道路情報提供装置等の整備
- ◇新たな治水対策・土砂災害対策
  - ・流域全体での総合的な治水対策・土砂災害対策の推進
  - 地先の危険度開示と当面の治水目標設定、情報伝達・避難体系強化、流域下水道整備など
- ◇インフラ防災機能の強化
  - ・橋梁等の耐震対策、防潮堤・岸壁等の耐震強化 (国の知見を踏まえ対応)
  - ・津波・高潮対策 (水門遠隔操作化、鉄扉電動化、水門等防御施設耐水化)
  - ・下水処理場・ポンプ場の防災無線網整備
  - ・防災セーフティ・ロード (徒歩帰宅者の誘導・支援)
  - ・広域緊急交通ネットワークの強化
  - ・府営公園の防災機能強化
  - ・市街地再開発事業、準防火地域の指定促進など市街地不燃化の促進等

##### ③交通安全対策、バリアフリー化の推進

- ◇歩道整備、バリアフリー化、交通安全教育など
- ◇鉄道駅の耐震補強・可動式ホーム柵の整備促進
- ◇府営公園のユニバーサルデザイン・バリアフリー化

#### 4) 連携と協働による都市の魅力づくり

##### ①地域力の再生、笑働 OSAKA の推進

- ◇地域力の再生、地域支援業務 ◇笑働 OSAKA の推進

##### ②水都大阪の推進

- ◇水都大阪「水と光のまちづくり構想」

##### ③環境の保全と創出

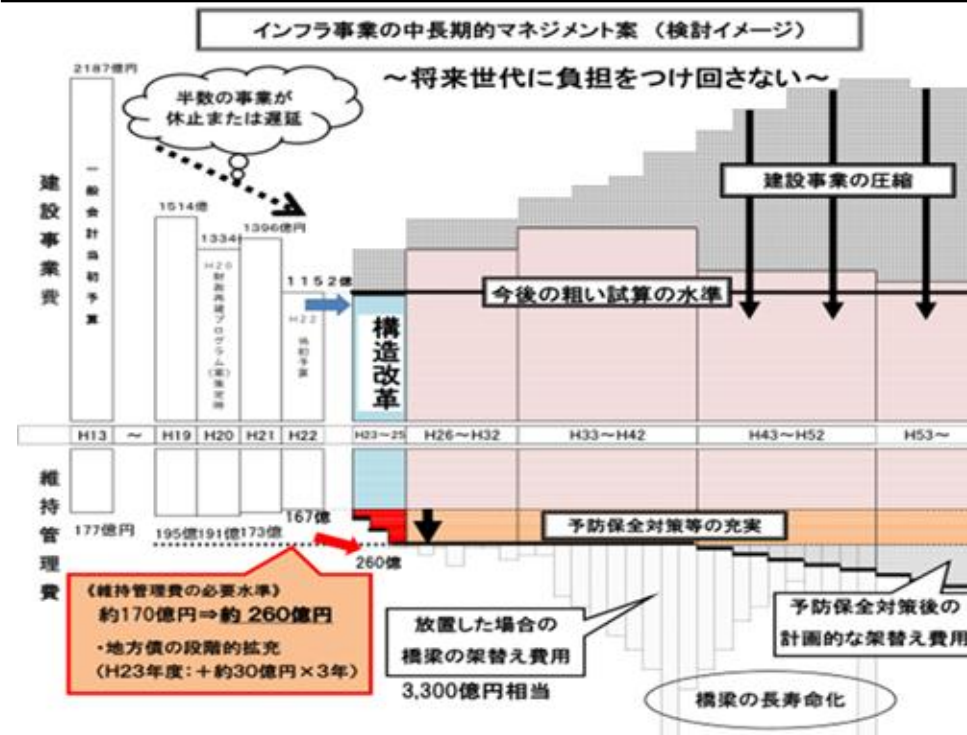
- ◇みどりの風を感じる大阪の実現 ◇LED照明灯の導入促進
- ◇大阪湾や河川などの水質改善 ◇豊かな水辺空間の創出
- ◇新エネルギーの活用促進

##### ④賑わい・街並みの形成

- ◇道路等の無電柱化、街並みの形成 ◇歴史や文化を活かしたまちづくり
- ◇水辺のにぎわい創出

#### ◇建設事業計画 (当面10年間の事業予定を提示)

- ①原則、現行の予算水準を基本に大きな増嵩なく運営。  
重点化方針のもと、「さらなる選択と集中」により事業推進
- ②産業政策、総合特区、物流戦略、防災力強化など、**広域的な都市経営の観点から大阪の将来に必要なインフラ整備**を厳選、財政規律を踏まえ整備手法や財源確保策等を全庁議論。
- ③即効性、実現性の観点から「**事業や計画の見直し**」を進める。  
(例) 道路整備の重点化 (成長・活力と安全・安心)  
治水対策の転換 (地域危険度、逃げる・凌ぐ・防ぐ)



#### ◇維持管理戦略 (当面3年間程度の対策予定を提示)

- ①「アセットマネジメント手法」を導入し、施設の劣化状況を見極めつつ計画的にきめ細かな補修を行う「**予防保全対策**」を強化。施設の長寿命化や更新時期の平準化を図り、ライフサイクルコストの削減を図る。
- ②地方債の発行等により、維持管理予算について、年間260億円の水準まで**段階的に増額**を図る。  
(例) 20年で3300億円、年間165億円の財政削減効果

#### ◇笑顔あふれる豊かな地域づくりに向けて

- ①**連携・協働の場 (ボード) の設置**
  - ・土木事務所管内をひとつの地域生活圏と捉え、市町村、企業、地域団体、NPOなど多様な主体との連携・協働の場 (ボード) を設置し、土木事務所がコーディネート。
- ②**地域の自立的活動の支援**
  - ・地域力再生やソーシャルキャピタル向上に向け、防災、防犯、環境、緑化、まちづくりなどの地域活動を支援。
- ③**笑働 OSAKA による地域活動のブランド化など**
  - ・活動の継続、多世代の参加、自立スキーム構築の促進。
- ④**施策事例 (川床、JAZZ ライン、まち歩きツアーなど)**

## 3. 基本方針

### (1) 計画の理念

#### ◇『マネジメント』（都市経営）

- 都市経営の観点から、インフラの整備と保全や地域との連携・協働、ハードとソフト両面にわたるすべての施策をトータルで捉え、効率的・効果的に推進します。

#### ◇『クリエイション』（施策創造）

- 行政改革を常に意識し、府民や企業の方々と共に、地域に根ざした取り組みやムーブメントを生み出すなど、創意工夫を凝らして、特色ある施策を創造します。

### (2) 計画の目標

#### 1) 成長と活力の実現

- “中継都市”や“ハイエンド都市”として成長する《強い大阪》の実現に向けて、物流・交通インフラや都市拠点の形成を進めます。

#### 2) 安全と安心の確保

- 東日本大震災を踏まえ、大規模災害への備えを充実するとともに、交通事故の縮減やバリアフリー化の推進などにより、“安全・安心ナンバー1都市”の実現を目指します。

#### 3) 都市魅力の向上

- 府民や民間企業等との連携・協働のもと、都市魅力の向上に取組み、“ミュージアム都市”“水とみどり豊かな新エネルギー都市”の実現を目指します。

### (3) 計画の視点

#### 視点1 インフラ・マネジメントの推進

- 厳しい財政制約の中、府民が実感できる効果を得るため、即効性や実現可能性の観点から建設事業の進め方を見直すとともに、予防保全対策を中心に維持管理の重点化を図るなど、インフラ事業の「トータル・マネジメント」に取り組みます。
- “ハードとソフト施策”、“インフラと他分野の政策”などのパッケージ化や、産学公民にわたる多様な連携によって効率的・効果的に政策目標の達成を図ります。

#### 視点2 利用者の視点、既存ストックの活用

- 高速道路の料金体系一元化やミッシングリンク解消のための整備財源の確保(ハイウェイ・オーソリティ構想)、大阪湾諸港の経営民営化・一元化、公共交通のシームレス化等に取り組み、利便性向上を図ります。
- 道路や河川、公園など“公共空間利用の規制緩和”を進め、民間の資金やノウハウを活かしながら、都市の魅力向上を図ります。

#### 視点3 地域力の再生、連携・協働のシステムづくり

- 笑顔と感謝をキーワードとする「笑働 OSAKA」を旗印に『連携・協働のシステムづくり』を進め、ソフトなインフラである地域力の再生やソーシャルキャピタルの向上を図ることにより、『笑顔あふれる豊かな地域』を目指します。
- 市町村をはじめとする多様な主体と連携・調整を図りながら、土木事務所の現場機能やノウハウを活かして、防災・まちづくりなどにおける市町村連携の促進や地域の自立的活動をサポートする地域支援業務を推進し、“地域力の再生”を図ります。

### (4) 計画の進行管理

- PDCAサイクルに基づき、施策の効果検証、進捗管理、計画内容の見直しを適時に実施します。
- ◇財政構造改革プラン(案)の計画期間が終了する平成25年度末までに、施策や事業の進捗状況等を踏まえ、都市整備中期計画(案)の見直しを行います。
- ◇府市統合をはじめとする新たな大都市制度への移行について、インフラ分野として迅速な対応を図り、適時に、都市整備中期計画(案)の見直しを行います。
- ◇その他、必要に応じて、適時に都市整備中期計画(案)の見直しを行います。